

交 通 事 業 会 計

令和5(2023)年度 函館市交通事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5(2023)年度交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車 両 数		32両
(2) 年間走行キロメートル		933,891キロメートル
(3) 年間総輸送人員		4,746,370人
(4) 一日平均輸送人員		12,968人
(5) 主要な建設改良事業	軌 道 改 良	45.4メートル
	電 車 購 入	1両
	車 体 改 良	2両

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 軌道事業収益	1,341,908千円
第1項 営 業 収 益	906,037千円
第2項 営 業 外 収 益	435,871千円

支 出

第1款	軌道事業費用	1,571,593千円
第1項	営業費用	1,561,229千円
第2項	営業外費用	6,364千円
第3項	特別損失	1,000千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額182,676千円のうち45,167千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	548,561千円
第1項	企業債	492,700千円
第2項	国庫補助金	43,403千円
第3項	他会計補助金	12,458千円

支 出

第1款	資本的支出	731,237千円
第1項	建設改良費	552,714千円
第2項	企業債償還金	178,523千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	軌道改良工事費、電車架線改良費、電車購入費および車体改良工事費
限度額	492,700千円
起債の方法	普通貸借
利率	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後利率）
償還の方法	20年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款軌道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の

金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、
議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 667,843千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第9条 施設整備経費、減価償却費および基礎年金拠出金公的負担経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、295,202千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、137,196千円と定める。

令和5年2月27日提出

函館市長 工藤 壽 樹

予 算 説 明 書

令和5年度函館市交通
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 軌道事業収益			千円 1,341,908
	1 営業収益		906,037
		1 運輸収益	854,701
		2 運輸雑収益	51,336
	2 営業外収益		435,871
		1 他会計負担金	80,675
		2 他会計補助金	282,744
		3 長期前受金戻入	64,987
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,243
		5 雑 収 益	3,222

事業会計予算実施計画
及び支出
入

備	考
定期外旅客運賃	756,118 千円
定期旅客運賃	98,583 千円
広告料	49,513 千円
土地物件貸付料	382 千円
諸手数料	492 千円
雑 収 益	949 千円
一般会計負担金	80,675 千円
一般会計補助金	282,744 千円
長期前受金戻入	64,987 千円
消費税及び地方消費税還付金	4,243 千円
不用品売却収益	1,051 千円
旅客遺失品収益	5 千円
物品販売収益	560 千円
受託販売収益	125 千円
その他の雑収益	1,481 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 軌道事業費用			千円 1,571,593
	1 営業費用		1,561,229
		1 線路保存費	217,529
		2 電路保存費	61,094
		3 車両保存費	206,528
		4 電車運転費	449,688
		5 運輸管理費	185,814
		6 一般管理費	157,321
		7 減価償却費	282,255
		8 資産減耗費	1,000
	2 営業外費用		6,364
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,363
		2 雑支出	1
	3 特別損失		1,000
		1 その他特別損失	1,000
	4 予備費		3,000
		1 予備費	3,000

出

備	考
	軌道、建物、その他諸設備の維持、補修および除雪等に要する費用を計上
	電路設備および変電所機械の維持、補修等に要する費用を計上
	電動客車および除雪電車等の検査、維持、整備等に要する費用を計上
	電車の運転、乗客の取扱いに要する費用および運転用電力料を計上
	電車運転の管理、乗車券の販売等に要する費用を計上
	一般管理に要する費用を計上
	有形固定資産の減価償却費を計上
	たな卸資産の減耗費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	その他雑支出を計上
	販売済み回数乗車券の払戻金を計上

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			548,561 <small>千円</small>
	1 企業債		492,700
		1 企業債	492,700
	2 国庫補助金		43,403
		1 国庫補助金	43,403
	3 他会計補助金		12,458
		1 他会計補助金	12,458

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			731,237 <small>千円</small>
	1 建設改良費		552,714
		1 軌道費	145,629
		2 電路費	92,180
		3 車両費	311,298
		4 その他固定資産費	3,607
	2 企業債償還金		178,523
		1 企業債償還金	178,523

及 び 支 出
入

備	考
軌道改良工事費企業債	145,500 千円
電車架線改良費企業債	91,100 千円
電車購入費企業債	20,700 千円
車体改良工事費企業債	235,400 千円
電車架線改良費補助金	881 千円
電車購入費補助金	16,610 千円
車体改良工事費補助金	25,912 千円
一般会計補助金	12,458 千円

出

備	考
軌道改良工事費	145,629 千円
電車架線改良費	92,180 千円
電車購入費	49,830 千円
車体改良工事費	261,468 千円
その他固定資産取得費	3,607 千円
企業債償還元金	178,523 千円

令和5年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 274,852
	減価償却費	282,255
	固定資産除却費	14,332
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,234
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	913
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	159
	長期前受金戻入額	△ 64,987
	支払利息	6,363
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	その他特別損失	1,000
	小計	<u>5,417</u>
	利息の支払額	△ 6,363
	その他特別損失	△ 1,000
	未払消費税等の増減額	<u>22,108</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,162
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 552,558
	無形固定資産の取得による支出	△ 156
	国庫補助金等による収入	43,403
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>12,458</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,853
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	285,000
	一時借入金の返済による支出	△ 125,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	492,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 178,523</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	474,177
	資金増加額 (又は減少額)	△ 2,514
	資金期首残高	<u>16,567</u>
	資金期末残高	14,053

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(10) 84	548	313,788
前 年 度		(10) 88	548	320,479
比 較		() △ 4		△ 6,691

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
前 年 度	3,480	9,282	9,444	3,617	7,744	47,595	
比 較		△ 792	△ 294	△ 57	△ 242	△ 545	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(1) 84	548	297,318
前 年 度		(1) 88	548	304,127
比 較		() △ 4		△ 6,809

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
前 年 度	3,480	9,282	9,444	3,158	7,744	46,341	
比 較		△ 792	△ 294	△ 118	△ 242	△ 398	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(9)		16,470
前 年 度		(9)		16,352
比 較		()		118

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	小 計 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
前 年 度	459	1,254	3,621	5,334	5,334		
比 較	61	△ 147	△ 187	△ 273	△ 273		

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
241,915	556,251	108,712	664,963
266,141	587,168	111,790	698,958
△ 24,226	△ 30,917	△ 3,078	△ 33,995

夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
1,189	66,914	52,231	199,566	42,349	241,915
1,223	73,084	50,989	206,458	59,683	266,141
△ 34	△ 6,170	1,242	△ 6,892	△ 17,334	△ 24,226

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
236,854	534,720	104,756	639,476
260,807	565,482	107,972	673,454
△ 23,953	△ 30,762	△ 3,216	△ 33,978

夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
1,189	63,480	52,231	194,505	42,349	236,854
1,223	69,463	50,989	201,124	59,683	260,807
△ 34	△ 5,983	1,242	△ 6,619	△ 17,334	△ 23,953

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
5,061	21,531	3,956	25,487
5,334	21,686	3,818	25,504
△ 273	△ 155	138	△ 17

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
給料	△ 6,691	給与改定に伴う増減分	932	給料表改定に伴う増及び平成27年度給与改定の経過措置終了に伴う減
		昇給に伴う増加分	3,420	
		その他の増減分	△ 11,043	職員の変動及びその他の減
手当等	△ 24,124	給与改定に伴う増減分	△ 1,550	
		退職手当の増減分	△ 17,232	職員の変動及びその他の減
		その他の増減分	△ 5,342	職員の変動及びその他の減

備	考																				
<p>給与改定の状況</p> <p>令和4年度給料表の平均改定率 0.3%</p> <p>給与改定実施時期 令和4年4月1日(会計年度任用職員 令和5年4月1日)</p> <p>平成27年度給与改定の経過措置(特定の職務の級の切替え分)</p> <p>経過措置として支給する額を年2%ずつ引き下げ(令和5年3月31日まで)</p>																					
<p>職員数の異動状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">〔 現に在職する職員数 〕</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(その他)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>〔 本年度 〕</td> <td style="text-align: center;">83人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">84人</td> </tr> <tr> <td>〔 前年度 〕</td> <td style="text-align: center;">88人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">88人</td> </tr> <tr> <td>〔 増減 〕</td> <td style="text-align: center;">△ 5人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">△ 4人</td> </tr> </table>			〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)	〔 本年度 〕	83人	1人	84人	〔 前年度 〕	88人	0人	88人	〔 増減 〕	△ 5人	1人	△ 4人				
	〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)																		
〔 本年度 〕	83人	1人	84人																		
〔 前年度 〕	88人	0人	88人																		
〔 増減 〕	△ 5人	1人	△ 4人																		
<p>採用・退職の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">採用</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">退職</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔 会計年度任用職員 以外の職員 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 会計年度任用職員 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 会計年度任用職員 以外の職員 〕</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 3人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> </tr> </table>			採用	退職			〔 会計年度任用職員 以外の職員 〕	〔 会計年度任用職員 〕	〔 会計年度任用職員 以外の職員 〕	令和3年度	0人	0人	3人	令和4年度	0人	0人	(見込) 3人	令和5年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 0人
	採用	退職																			
	〔 会計年度任用職員 以外の職員 〕	〔 会計年度任用職員 〕	〔 会計年度任用職員 以外の職員 〕																		
令和3年度	0人	0人	3人																		
令和4年度	0人	0人	(見込) 3人																		
令和5年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 0人																		
<p>期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等</p> <p>(給料表の改定による退職手当への影響を含む)</p>																					

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	電車乗務員・その他
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,823	270,082
	平均給与月額(円)	435,034	375,978
	平均年齢(歳)	48.2	45.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,934	261,689
	平均給与月額(円)	410,099	341,944
	平均年齢(歳)	46.6	43.8

(2) 初任給

区 分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	1	4.3	3級	7	11.7
	7級	1	4.3	2級	29	48.3
	6級	2	8.7	1級	24	40.0
	5級					
	4級	9	39.1			
	3級	4	17.4			
	2級	3	13.1			
	1級	3	13.1			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	(23)	(100)	計	(60)	(100)
令和4年1月1日現在	8級	1	4.3	3級	7	10.9
	7級	1	4.3	2級	26	40.6
	6級	1	4.3	1級	31	48.5
	5級					
	4級	9	39.2			
	3級	5	21.8			
	2級	2	8.7			
	1級	4	17.4			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	(23)	(100)	計	(64)	(100)

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級
部長	部次長	課長	課長補佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主査	主任 主 席 運輸主任	主任主事 主任技師 運輸主任主事 運輸主任技師	主事 技師 運輸主事 運輸技師

(4) 昇給

本 年 度	区 分		人 数
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		84
	昇給に係る職員数 (B) (人)		74
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	53
		6号給 (人)	14
		8号給 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)		88.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		88
	昇給に係る職員数 (B) (人)		79
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	58
		6号給 (人)	16
		8号給 (人)	4
比 率 (B)/(A) (%)		89.8	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	無 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無 有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度函館市交通事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	9,734,720	
減価償却累計額	<u>△ 6,413,534</u>	3,321,186
(2) 無形固定資産		142
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	<u>242</u>	
投資その他の資産合計		<u>242</u>
固定資産合計		3,321,570
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		14,053
(2) 未 収 金		56,543
(3) 商 品		3,822
(4) 貯 蔵 品		144,089
(5) 前 払 金		<u>35,120</u>
流動資産合計		<u>253,627</u>
資 産 合 計		<u><u>3,575,197</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		2,596,008
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>586,110</u>	
引当金合計		<u>586,110</u>
固定負債合計		3,182,118
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		285,000
(2) 企 業 債		203,792
(3) 未 払 金		45,331
(4) 前 受 収 益		8,877
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	39,873	
ロ 法定福利費引当金	<u>8,043</u>	
引当金合計		47,916
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>8,029</u>
流動負債合計		598,945
5 繰 延 収 益		

長期前受金	千円	2,968,900
収益化累計額		<u>△ 2,389,550</u>
繰延収益合計	千円	<u>579,350</u>
負債合計		4,360,413
資本の部		
6 資本金		382,657
7 剰余金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	千円	<u>1,167,873</u>
欠損金合計		<u>1,167,873</u>
剰余金合計		<u>△ 1,167,873</u>
資本合計		<u>△ 785,216</u>
負債資本合計		<u><u>3,575,197</u></u>

令和4年度函館市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)			
		千円	
1 営業収益		755,707	
2 営業費用		1,459,074	
3 予備費		<u>3,000</u>	
	営業損失		千円
			706,367
4 営業外収益		607,790	
5 営業外費用		<u>34,839</u>	<u>572,951</u>
	経常損失		133,416
6 特別損失		<u>4,000</u>	<u>△ 4,000</u>
	当年度純損失		137,416
	前年度繰越欠損金		<u>755,605</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>893,021</u></u>

令和4年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産

9,246,727

千円

減価償却累計額

△ 6,131,279

3,115,448

千円

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金

242

投資その他の資産合計

242

固定資産合計

3,115,690

千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

16,567

(2) 未収金

34,421

(3) 商 品

3,822

(4) 貯 蔵 品

145,089

(5) 前 払 金

35,120

流動資産合計

235,019

資 産 合 計

3,350,709

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

2,307,100

千円

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

546,876

千円

引当金合計

546,876

固定負債合計

2,853,976

千円

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

125,000

(2) 企 業 債

178,523

(3) 未 払 金

46,269

(4) 前 受 収 益

8,877

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

38,960

ロ 法定福利費引当金

7,884

引当金合計

46,844

(6) そ の 他 流 動 負 債

8,029

流動負債合計

413,542

5 繰 延 収 益

長期前受金

2,918,118

収益化累計額	千円	△ 2,324,563
繰延収益合計	千円	593,555
負債合計		3,861,073
資 本 の 部		
6 資本金		382,657
7 剰余金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	千円	893,021
欠損金合計		893,021
剰余金合計		△ 893,021
資本合計		△ 510,364
負債資本合計		3,350,709

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品 先入先出法に基づく原価法によっている。
(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。
主な耐用年数	線路設備 8～60年 車両 5～13年 機械及び装置 10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 422千円

1年超 617千円

合計 1,039千円

Ⅲ その他の注記

1 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として46,844千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金46,844千円を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度額 千円	前年度額 千円	増△減 千円	
1	軌道事業収益		1,341,908	1,368,826	△ 26,918	
	1	営業収益	906,037	942,373	△ 36,336	
		1	運輸収益	854,701	892,021	△ 37,320
		2	運輸雑収益	51,336	50,352	984
	2	営業外収益	435,871	426,453	9,418	
		1	他会計負担金	80,675	81,137	△ 462
		2	他会計補助金	282,744	281,690	1,054
		3	長期前受金入戻	64,987	59,798	5,189
		4	消費税及び地方消費税還付金	4,243		4,243
		5	雑収益	3,222	3,828	△ 606
収 入 合 計			1,341,908	1,368,826	△ 26,918	

支 出

款	項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減
1 軌道事業費用			千円 1,571,593	千円 1,554,525	千円 17,068
	1 営業費用		1,561,229	1,526,830	34,399
		1 線路保存費	217,529	220,045	△ 2,516
		2 電路保存費	61,094	58,659	2,435
		3 車両保存費	206,528	201,455	5,073
		4 電車運転費	449,688	415,792	33,896
		5 運輸管理費	185,814	186,146	△ 332
		6 一般管理費	157,321	174,017	△ 16,696
		7 減価償却費	282,255	269,716	12,539
		8 資産減耗費	1,000	1,000	
	2 営業外費用		6,364	20,695	△ 14,331
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,363	5,697	666
		2 消費税及び 地方消費税		14,997	△ 14,997
		3 雑支出	1	1	
	3 特別損失		1,000	4,000	△ 3,000
		1 その他 特別損失	1,000	4,000	△ 3,000
	4 予備費		3,000	3,000	
		1 予備費	3,000	3,000	
	支 出 合 計		1,571,593	1,554,525	17,068
	差 引 損 益		△ 229,685	△ 185,699	△ 43,986

(2) 収益的支出

科目	営業費用							
	線路保存費	電路保存費	車両保存費	電車運転費	運輸管理費	一般管理費	減価償却費	資産消耗費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
報酬						548		
給料	8,594	8,882	26,423	167,921	61,683	40,285		
手当等	4,452	4,457	14,043	91,906	29,649	18,066		
賞与引当金繰入	1,122	1,154	3,211	21,773	7,289	5,324		
法定福利費	2,780	2,721	8,211	55,656	19,101	12,200		
法定福利費引当金繰入	230	236	644	4,407	1,450	1,076		
退職給付費						42,349		
旅費						3,004		
被服費	57	55	341	954	167	99		
乗車券費					6,119			
備用品費	972	109	2,360	436	948	1,463		
燃料費	765	517			46	256		
光熱水費	7,613	338	5,038	1,356	1,945	234		
印刷製本費						2,000		
通信運搬費		167	15		187	1,211		
委託料	27,323	26,490	85,012		13,737	12,652		
手数料	273	30			41,997	4,247		
賃借料	4,684	1,866			209	2,799		
修繕費	115,516	13,918	52,600		510	878		
除雪費	29,040							

予算内訳表

計	営業外費用			特別損失		予備費	合計	構成比
	支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	その他特別損失	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
548							548	0.0
313,788							313,788	20.0
162,573							162,573	10.3
39,873							39,873	2.5
100,669							100,669	6.4
8,043							8,043	0.5
42,349							42,349	2.7
3,004							3,004	0.2
1,673							1,673	0.1
6,119							6,119	0.4
6,288							6,288	0.4
1,584							1,584	0.1
16,524							16,524	1.0
2,000							2,000	0.1
1,580							1,580	0.1
165,214							165,214	10.5
46,547							46,547	3.0
9,558							9,558	0.6
183,422							183,422	11.7
29,040							29,040	1.8

科 目	営 業 費 用							
	線 路 保 存 費	電 路 保 存 費	車 両 保 存 費	電 車 運 転 費	運 輸 管 理 費	一 般 管 理 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
油 脂 糸 屑 費			605					
動 力 費			7,470	105,279				
補 償 金						1,000		
負 担 金	269		36		30	5,737		
保 険 料	65	84			721	221		
厚 生 福 利 費						1,387		
報 償 費						190		
交 際 費						30		
食 糧 費						5		
広 告 料						11		
雑 費	18	70	1		17			
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費							282,255	
た な 卸 資 産 減 耗 費								1,000
固 定 資 産 除 却 費	13,756		518		9	49		
企 業 債 利 息								
一 時 借 入 金 利 息								
そ の 他 雑 支 出								
そ の 他 特 別 損 失								
予 備 費								
計	217,529	61,094	206,528	449,688	185,814	157,321	282,255	1,000
構 成 比	13.8%	3.9%	13.1%	28.6%	11.8%	10.0%	18.0%	0.1%

計	営 業 外 費 用			特 別 損 失		予 備 費	合 計	構 成 比
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	計	そ の 他 特 損	別 失 計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
605							605	0.0
112,749							112,749	7.2
1,000							1,000	0.1
6,072							6,072	0.4
1,091							1,091	0.1
1,387							1,387	0.1
190							190	0.0
30							30	0.0
5							5	0.0
11							11	0.0
106							106	0.0
282,255							282,255	18.0
1,000							1,000	0.1
14,332							14,332	0.9
	6,163		6,163				6,163	0.4
	200		200				200	0.0
		1	1				1	0.0
				1,000	1,000		1,000	0.1
						3,000	3,000	0.2
1,561,229	6,363	1	6,364	1,000	1,000	3,000	1,571,593	100
99.3%	0.4%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	100%	

(3) 職員給与費及びたな卸資産購入限度額内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による 職員給与費	予算第10条による たな卸資産の購入 限度額
(収益的支出)			千円 667,843	千円 65,954
軌道事業費用			667,843	65,954
	営業費用		667,843	65,954
		線路保存費	17,178	13,941
		電路保存費	17,450	6,354
		車両保存費	52,532	39,190
		電車運転費	341,663	
		運輸管理費	119,172	6,119
		一般管理費	119,848	350
(資本的支出)				71,242
資本的支出				71,242
	建設改良費			71,242
		軌道費		54,285
		電路費		2,464
		車両費		14,493
合	計		667,843	137,196

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 運輸収益 854,701千円						
月別	乗車人員			乗車料金		
	定期外	定期	計	定期外	定期	計
4	299,181 ^人	122,211 ^人	421,392 ^人	56,839,000 ^円	17,071,000 ^円	73,910,000 ^円
5	358,106	43,912	402,018	66,586,000	6,003,000	72,589,000
6	326,010	42,526	368,536	61,057,000	5,823,000	66,880,000
7	366,424	47,688	414,112	69,016,000	6,456,000	75,472,000
8	395,557	38,899	434,456	73,517,000	5,248,000	78,765,000
9	356,719	52,050	408,769	66,174,000	7,201,000	73,375,000
10	324,341	117,000	441,341	60,451,000	16,501,000	76,952,000
11	309,423	68,565	377,988	58,238,000	9,129,000	67,367,000
12	341,653	47,841	389,494	65,290,000	6,638,000	71,928,000
1	317,044	59,641	376,685	59,655,000	7,893,000	67,548,000
2	307,687	35,050	342,737	58,266,000	4,697,000	62,963,000
3	326,728	42,114	368,842	61,029,000	5,923,000	66,952,000
計	4,028,873	717,497	4,746,370	756,118,000	98,583,000	854,701,000